

事務事業点検（平成23年度～25年度）のシート

1 概要

平成23年度から平成25年度にかけて公募市民や外部の専門家で構成された点検委員が120件の事務事業を対象に実施した事務事業点検の際に活用したシート。各事務事業の担当課が作成したもので、このシートを基にして点検委員が担当課を対象として公開でヒアリングを行い、「不要」、「抜本的見直し」、「国・都・広域」、「市（要改善）」、「市（現行通り）」という5段階の評価を下した。

2 特徴（今後の補助金見直しの際に参考にできる特長や留意が必要な課題）

- (1) 「事業シート」の1ページ下段の“コスト”欄で、事業費だけでなく、補助金事業であれば交付に掛かる人件費も含めた総事業費を算出し、評価に当たっての基礎データとしている。
- (2) 「事業シート」の2ページで“活動指標”や“単位当たりコスト”、“成果指標”を設定し、事業の実績や成果を定量的に捉えて客観的な判定を下すための情報を整備している。
- (3) 「事業シート」の2ページで“比較参考値”として他自治体での類似事業の例を把握する運用とし、事業の実施水準を客観的に判断する要素を盛り込んでいる。
- (4) 3ページの「委託・指定管理・補助対象団体シート」で“資本金”、“市出資金”及び“出資比率”を設定し、市と団体との関連性について、詳細な情報を押さえている。
- (5) 3ページの「委託・指定管理・補助対象団体シート」で“当該事業の団体における収支状況”及び“団体全体の収支状況”を設定し、その中で繰出金や積立金も把握することにより、フローとストックの両面から団体の収支状況を捉える構成としている。
- (6) 一貫して定量的なデータに基づいて判定を下すという方向性に即した作りとしているが、他の調書に含まれているような具体的な複数の評価項目を揃えて最終的な評価結果に落とし込むという構造ではないため、どのデータをどのように判定結果に結び付けるのかは評価者の裁量に委ねられることから、評価の一貫性や公平性の確保に留意が必要となる。

事業シート（概要説明書）

予算事業名		補助金 商工業振興事業費				事業開始年度		昭和48年度										
上位施策事業名		中小企業の経営基盤強化の支援				担当部名		生活環境部										
根拠法令等		府中市商工業振興事業補助金交付要綱				担当課・係名		経済観光課商工係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		加藤康生										
実施の背景		本市の商工業の振興と安定に寄与するため、商工会議所法に基づき活動を行い、府中市内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的としている、むさし府中商工会議所に対し、その活動に支援を行っている。																
目的 (何をどうしたいのか)		むさし府中商工会議所は、市内事業者状況に精通し、相談・指導を行うための専門知識を有しているため、むさし府中商工会議所が行う活動を支援することにより、市役所職員での対応が難しい事業者ごとのきめ細やかな対応を可能にすることで、市内商工業の振興と安定を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内商工業者 ※対象者が業者数であるため人口に対する比率は未記入としています。				対象者数 (H25.4.1人口に対する割合)		7,601 人 (— %)										
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)																
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: むさし府中商工会議所 実施主体: 府中市)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)	商工会議所が行う事業(別紙1参照)に対し、市が補助金を支出し、市内の商工業の事業者の経営支援などを行っている。 商工会議所では、会員以外の市内の商工業の事業者からの経営相談なども行っており、会員に限らず、支援活動を行っている。																
関連事業 (同一目的事業等)	経営改善事業補助金(補助先: むさし府中商工会議所)、中小企業事業資金融資利子補助金、商店街イベント事業補助金 他10事業																	
コスト			25年度(予算)		24年度(決算)		23年度(決算)		22年度(決算)									
	事業費合計		32,473 千円		38,918 千円		37,284 千円		42,944 千円									
	事業費内訳 (平成24年度分)		【補助金】 38,918千円 (詳細は別紙2を参照)															
	人件費	担当正職員	0.15	人	1,197	千円	0.15	人	1,197	千円	0.10	人	812	千円	0.15	人	1,311	千円
		嘱託職員		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.15	人	1,197	千円	0.15	人	1,197	千円	0.10	人	812	千円	0.15	人	1,311	千円
総事業費		33,670 千円		40,115 千円		38,096 千円		44,255 千円										
国都支出金																		
財源内訳	国都支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
	一般財源		33,670 千円		40,115 千円		38,096 千円		44,255 千円									
財源合計		33,670 千円		40,115 千円		38,096 千円		44,255 千円										

事業シート（概要説明書）

予算事業名		補助金 商工業振興事業費			事業開始年度		昭和48年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		商工まつり来場者数			人	211,000	206,000	228,000
		メールマガジン登録事業所数			社	1,184	1,121	1,024
	会議所ニュース配布世帯数			延世帯	375,200	378,700	380,250	
単位当たりコスト	商工まつり補助額	/	商工まつり来場者数	円	74	69	76	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業目的が達成されることで、市内商工業者の経営の安定化が図れ、商工業の振興につながり、倒産件数が抑制されるほか、市内の景況感が上昇する。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H24年度	H23年度	H22年度
		府中市内の倒産件数			件	19	17	26
		市内における商工業景況調査の推移			DI値	-29.9	-32.5	-52.9
商工会議所会員数			事業者	3,014	2,974	3,010		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>国の金融施策による円安の影響や、中小企業金融円滑化法の終了により、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しいものとなっており、商工業の振興のために、引き続きむさし府中商工会議所と連携して、商工業者の活性化を推進していく必要があります。商店街においては、後継者問題、ITの飛躍的な進歩による対応、消費者ニーズの変化等常に変化への対応を求められており、本市において新たに商店街振興プランを改定する中で、対応するための施策等を検討していきます。また、このプランをもとに本事業の内容も見直しを検討していく必要があるものと考えています。</p>							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>多摩地区商工会議所への補助金額（平成25年度予算） 八王子市 34,913千円、武蔵野市 30,590千円、青梅市 19,000千円、 立川市 13,645千円、町田市 28,500千円、多摩市 10,000千円</p>							
特記事項	多摩地区商工会議所会員数（詳細は別紙3を参照）							

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	補助金 商工業振興事業費		事業開始年度	昭和48年
団体名	むさし府中商工会議所			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	府中市商工業振興事業補助金交付要綱に基づき支出をしている			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	0 千円	商工まつり	33,757 千円
	都からの財政支出金	0 千円	商業祭助成金	1,250 千円
	市町村からの財政支出金	38,918 千円	商業振興表彰式典	1,959 千円
	委託料・指定管理料	千円	経営情報提供事業	33,093 千円
	補助金	38,918 千円	後継者育成事業	513 千円
			中小企業インターネット等活用支援事業	15,825 千円
	その他	0 千円	にぎわいあふれるまちづくり事業	799 千円
	その他 (会員会費等)	48,680 千円	特産品等普及事業	402 千円
総計	87,598 千円	総計	87,598 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	商工会議所は、商工会議所法(昭和28年制定)に基づき、通商産業省(現:経済産業省)所轄の特別認可法人で、現在、全国で514商工会議所(平成25年3月時点)がそれぞれの地域で活動しています。 商工会議所は(1)地域性-地域を基盤としている、(2)総合性-会員はあらゆる業種・業態の商工業者から構成される、(3)公共性-公益法人として組織や活動などの面で強い公共性を持っている、(4)国際性-世界各国に商工会議所が組織されている、という4つの大きな特徴を持っており、全国の商工会議所の会員数は127万(平成24年3月現在)を数えています。 むさし府中商工会議所は、昭和45年4月に全国で455番目、多摩地区で5番目の商工会議所として設立され、府中市内の商工業の総合的な改善発展を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資することを目的として数多くの事業を展開し現在に至っております。									
	資本金	0 千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員	2			2		
	出資比率	%		職員	18		4			
団体全体の収支状況	収入		支出							
	国からの財政支出金	0 千円	事業費	951,473 千円						
	都からの財政支出金	42,547 千円	管理費	35,519 千円						
	市町村からの財政支出金	72,423 千円	人件費	152,354 千円						
	委託料・指定管理料	33,505 千円	その他 (繰出金、積立金等)	110,565 千円						
	補助金	38,918 千円	総計	1,249,911 千円						
	その他	0 千円								
	その他 (会費・事業収入・団体補助金等)	1,144,014 千円								
総計	1,258,984 千円	収支差	9,073 千円							
特記事項	負債総額: 0円 資本総額: 0円 利益剰余金(もしくは欠損金): 9,073千円									
財務諸表URL										